

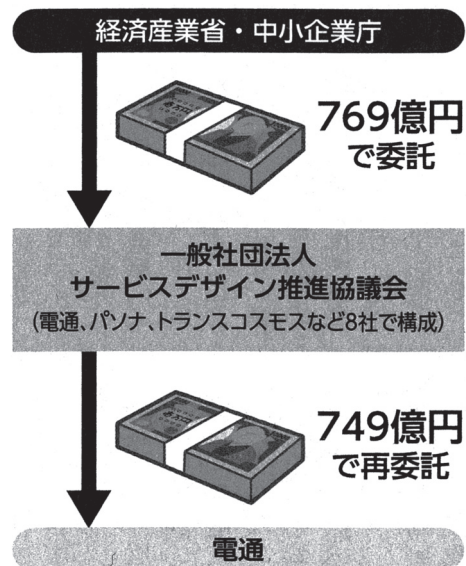
持続化給付金

不透明な業務委託 解明を

「新型コロナ」の影響で減収した中小企業などへの「持続化給付金」の給付作業の業務委託が不透明だと問題になっています。

「サービスデザイン推進協議会」（大手広告代理店・電通や人材派遣会社・パナソナなどが設立）が国から769億円で業務委託を受け、同協議会から749億円で電通に再委託されています。この過程で発生した20億円はどこにいったのか？同協議会は電話

持続化給付金の業務委託をめぐる金の流れ



番号も公表されておらず実態のある組織なのか？なぜ電通に直接発注しなかったのか？—徹底解明が必要です。

③ 3分の1が予備費 国会軽視

予備費が10兆円にのぼるのも大問題です。補正予算は全体で31.9兆円。志位委員長は、「国会が予算案を決める財政民主主義という観点からも予備費が全体の3

分の1というのは大きな問題。国会の予算審議が意味をなさなくなる」と指摘しました。

日本共産党

しんぶん赤旗

日刊
(毎日配達されます)
月3,497円

日曜版
(毎週配達されます)
月930円

お申し込みは
お近くの党事務所か
黨員までお願いします

コロナ対策 2次補正

一刻も早く 支援届けよ

共産党・志位委員長が強調



政府が閣議決定した2次補正予算案には、世論に押されて前進した面と同時に問題点も。共産党の志位和夫委員長が指摘しました(5月28日)。

3つの 問題点

① 重要な前進 同時に大きな穴

2次補正予算案には、医療支援、家賃支援、雇用調整助成金の上限額の引き上げなどの拡充策が盛り込まれています。これは国民の声

が政治を動かした結果です。同時に大きな穴が。例えば、医療支援には大幅な減収となっている病院への減収補填(ほてん)がありません。学生支援も対象があまりにも狭すぎます。

② スピード あまりに遅い

支援のスピードが余りに遅い。雇用調整助成金は相談件数38万件超に対し支給決定は2万7千件。これでは激増する倒産・失業は止

められません。家賃支援も連続する3カ月の売り上げが受給条件の一つで、この場合、入金

近畿民報

2020年6月 No.1 (第415号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。